

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 - 14
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G (内26-761)	関係課	雇用労政課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	B	安心して子育てできる社会の形成		-
2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	B	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備		年間総労働時間(フルタイム労働者)、育児休業取得率	
北海道創生総合戦略	A1224、A1226、A1312、A1313、A1314、A5312		北海道強靱化計画		知事公約	C0006、C0007、C0024、C0025		
特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働など従来の労働慣行が、育児や介護などで働き方に制約のある人々の就業や活躍に支障となっており、多様な働き手が意欲を持って働ける全員参加型社会を実現させるためには、働き方の改革に取り組むことが必要。</li> <li>・本道の非正規労働者数の割合は、全国を上回っており、その多くは、雇用調整の対象とされやすく、また、正規労働者に比べ賃金が低く、有配偶率も低い傾向にあり、少子化の更なる進行が懸念される。</li> </ul> <p>【仕事と家庭の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化が進行する中、仕事と家庭が両立できるとともに、女性が職業生活において活躍できる職場環境を整備することが重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方への効果的な支援施策を推進することが必要。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」を推進するとともに、多様な働き方に対応した勤務形態の導入、働き方に見合った均衡ある処遇の確保、非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入などに向けた企業の取組を促進する。</li> <li>・育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を推進する。</li> </ul>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(7)B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 [道]①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②労働問題セミナーの開催 ③働き方改革に取り組む企業の認定・表彰 ④地域企業へのハンズオン支援 ⑤働き方改革に取り組む企業の優良事例の普及 ⑥非正規労働者の正社員化支援 ⑦労働相談ホットラインの設置 ⑧職業病対策懇談会、労働災害防止会議の開催 ⑨多様で柔軟な働き方に関する調査・検討 など [国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」の開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、働き方改革に関する相談窓口の設置、雇用関係・就業環境改善の助成金、労働相談窓口の設置 など [市町村]就業環境改善・働き方改革の普及・啓発 など [民間]経済団体等による就業環境改善・働き方改革の普及促進 など	1(1)B 2(7)B	【仕事と家庭の両立支援】 [道]①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②仕事と家庭を考えるシンポジウムの開催 ③両立支援ハンドブックの作成 ④働き方改革推進企業の認定による仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組の推進 など [国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、働き方改革に関する相談窓口の設置 など [市町村]両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発、女性の働き方改革の推進 など [民間]経済団体等による仕事と家庭の両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発 など	H29	56,412
H30					63,302	
R1					32,445	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(7)B	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <p>◎労働時間の短縮や男女間の就労格差解消をはじめとした重要な労働問題をテーマに労働問題セミナーを開催し、企業における労働福祉の向上を図る。</p> <p>◎中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や表彰、地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及を行う。</p> <p>◎非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施する。</p> <p>◎労使からの相談に対応するため、国が設置する相談窓口と連携し、労働相談ホットラインを設置する。</p> <p>◎職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進する。</p> <p>◎（一社）北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理の促進を図る。</p> <p>◎高齢者や障がい者が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や検討会等を実施する。</p>	1(1)B 2(7)B	<p>【仕事と家庭の両立支援】</p> <p>◎仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を促進するため、関係法令等の普及啓発、仕事と家庭を考えるシンポジウムにおける事例発表や基調講演を行う。</p> <p>◎男女が共に子育てや介護をしながら働き続けることができる職場環境づくりを推進するため、出産・育児・介護などの法律や支援制度、企業の取組事例を紹介する両立支援ハンドブックを作成し、配布する。</p> <p>◎北海道働き方改革推進企業認定制度により、仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組を促進する。</p>

## 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

### <意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業	0820	就業環境改善支援事業費	「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保」に向け、長時間労働など道民の就業環境の課題の改善に向けた取組を着実に推進できるように検討すること。	地域企業へのハンズオン支援(事業段階に応じた伴走型支援)と働き方改革の優良事例の普及に取り組み、長時間労働など課題の改善に向け、中小企業等の就業環境改善を促進する。

### <事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	(一財)札幌勤労者職業福祉センターに対する出えん金については、財団の長期経営計画の状況を把握するとともに、引き続き出えん金の返戻の時期及び額について検討・協議を進めること。	H28年3月決算で債務超過は解消されたものの、札幌市からの借入金や補助金に依存した経営状況にあり、また、現在、経営健全化に向けて取組中(R8年度まで)であることから、出えん金の返還については、長期経営計画の進捗に合わせて検討・協議する。

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強化計画	知事公約	
1 (1) B 2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】【仕事と家庭の両立支援】 ワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足対策の推進を図るため、平成29年10月に「北海道働き方改革推進方策」を策定し、若者や女性などの「多様な人材の活躍」、長時間労働の是正などの「就業環境の改善」、人材育成や省力化などによる「生産性の向上」を3つの柱として、庁内や関係機関と連携して、働き方改革の取組を推進。	A1224 A1312 A1313 A1314 A1321 A3931 A5312		C0006 C0007 C0024 C0025	
1 (1) B 2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】【仕事と家庭の両立支援】 平成31年3月に、働き方改革に取り組む企業を働き方改革の取組の熟度で4つのグレードに認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設。	A1224 A1312 A1313 A1314 A1321 A3931 A5312		C0006 C0007 C0024 C0025	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	A1321		C0007	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 高齢者や障がい者が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や先進事例調査、検討会を実施するとともに、検討会で取りまとめた具体的な方策の普及啓発を行う。	A1314 A3931		C0025	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層、人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	A1313		C0006	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 中小企業の労働福祉向上を図るため、道内17ヶ所で労働問題セミナーを開催し、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施。	-		-	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置。 <実績 (H30.4.1~R1.7.31) > ・ 中小企業労働相談所の設置数 道内15カ所 ・ 労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数 1,652件	-		-	
2 (7) B	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進。 (一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理を促進。	-		-	

1(1) B	<p>【仕事と家庭の両立支援】 誰もがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立しながら働き続けられる環境の整備を進め、男女ともに働きやすい職場環境づくりに向けた企業等の取組を効果的に促進するため、札幌市が行う「さっぽろ女性応援 f e s t a」に共催し、「仕事と家庭を考える集い」を開催。(H30.11.22) また、女性の職業生活における活躍や労働者の仕事と家庭の両立に関する取組を積極的に推進している企業を表彰する「北海道なでしこ応援企業表彰」の受賞企業を当該フォーラムにおいて表彰するとともに、受賞企業の事例等を紹介。 ・北海道なでしこ応援企業表彰 4社</p>	A1224 A1312 A5312		C0006	
1(1) B	<p>【仕事と家庭の両立支援】 育児や介護などの家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を「北海道あったかファミリー応援企業」として登録し、道のホームページで公開。 また、平成31年3月に、家庭と仕事の両立支援の取組を評価基準の一つとした「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設。 ・北海道あったかファミリー応援企業登録要件を満たす企業数 482社 (R1.7.31現在)</p>	A1224 A1312 A5312		C0006	
1(1) B	<p>【仕事と家庭の両立支援】 女性の職業生活における活躍の推進に取り組んでいる企業を「北海道なでしこ応援企業」として認定し、道のホームページで公開。 また、平成31年3月に、女性の職業生活における活躍推進の取組を評価基準の一つとした「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設。 ・北海道なでしこ応援企業認定要件を満たす企業数 232社 (R1.7.31現在)</p>	A1312		C0006	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>【令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望】 ・女性や障がい者など多様な人材の活躍に向けた支援の充実(厚生労働省) ・長時間労働の是正など就業環境の改善や生産性の向上に向けた支援の充実(厚生労働省、経済産業省) ・テレワーク等の導入に向けた支援の充実・中小企業等の生産性向上に向けたICT利活用への支援の充実(総務省、厚生労働省、経済産業省) ・雇用のトラブル防止に向けた労働教育の充実や労働局の指導・監督機能の強化(内閣官房、厚生労働省)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>【道内卸売業・小売業における実態調査】 ・道内の卸売業・小売業における非正規雇用労働者の就労の実態や正社員化・処遇改善等に向けた課題について、事業主及び従業員を対象としたアンケート調査を実施。また、調査で把握した実態や課題を基に非正規雇用労働者の正社員化・処遇改善促進方を策定。(事業主向け調査: 発送1,982社、回答169社) (従業員向け調査: 発送9,910部、回答447件)</p>
-----------	---	-------------	---

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	環境生活部と連携し、人権啓発活動の一環として、ワークルールをまとめた啓発冊子を作成するとともに、就労前の高校生等を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施し、若年者の就業定着の促進を図る。	—	環境生活部くらし安全局道民生活課	「働く若者ルールブック」を7,500部作成し、道内の全ての大学、短大、専門学校、高等学校に配付し、労働関係法令の基礎知識の習得を図った。14校の高等学校等の学生に対し、大学教授や弁護士、社会保険労務士が講師となって労働関係法令などについて授業を行い、働く上で必要な基礎知識を習得させた。
1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革推進室において、環境生活部、保健福祉部など関係部局で構成する「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」を開催し、人材確保につながる就業環境の改善や多様な人材の活躍、生産性の向上などについて検討する。</li> <li>保健福祉部の結婚や出産の希望をかなえる環境づくり等と連携し、道内企業における仕事と家庭の両立支援の取組を促進する。</li> <li>働き方改革を推進するためのセミナー等において、保健福祉部のがん患者の就労支援に関する取組を周知し、企業における就業環境の整備を促進する。</li> </ul>	0312	環境生活部くらし安全局道民生活課 女性支援室	<p>「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」を開催し、北海道働き方改革推進方策の平成30年度の取組結果を報告するとともに令和元年度の取組の情報共有等を行った。(開催日: R1.6.14)</p> <p>働き方改革を推進するための労働セミナー等において、保健福祉部が実施する「北海道がん患者就労支援研修会」及び「北海道がん対策サポート企業等登録制度」のチラシを配布し、がん患者の就労支援に関する取組を周知した。</p>
		0401	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		0403	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		0407	保健福祉部健康安全局 地域保健課	
—	道関係部と連携して、「労働災害防止に向けた取組方針」を策定するとともに、各(総合)振興局において、安全パトロールや労働災害防止を開催するなどして、道が発注する工事における全庁的な労働災害防止に取り組む。	—	建設部建設政策局建設管理課 建設部建築局計画管理課	労働災害防止会議を開催し、「平成31年度北海道における労働災害防止に向けた取組方針(案)」の検討を行うなど、労働災害防止に関する取組について連携を図った。・労働災害防止会議(北海道労働局、農政部、水産林務部、建設部、経済部) 1回開催(H31.3.27)・労働災害防止会議(各(総合)振興局) 6回開催・安全パトロール(各(総合)振興局) 11回開催
—	農政部農村振興局事業調整課			
—	水産林務部総務課			

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>○働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や道、札幌市、労使団体が構成する「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」と連携し、経営者等の意識の醸成など道内の働き方改革を推進する。</li> <li>・各振興局に設置している商工団体や労働団体が構成する「地域雇用ネットワーク会議」と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現や企業に必要な人材確保を図る。</li> </ul>	北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会	<p>「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」において、労使団体等に北海道働き方改革推進方策及びほっかいどう働き方改革支援センターの取組状況について説明するとともに、意見交換を実施した。(H30.10.11)「北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言」賛同者数市町村：全市町村、各種団体：133団体（R元.7.31現在）「地域雇用ネットワーク会議」において、地域の経済団体等にほっかいどう働き方改革支援センターなどの働き方改革推進施策を説明した。(開催：全道14箇所)</p>
	地域雇用ネットワーク会議	

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1					
年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	A	評価年度	h30	・国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。
	基準値	2006	目標値	2,000	最終目標値	2000	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2001	2,000	2000	
	北海道総合計画(目標:H37/1,922h) 北海道創生総合戦略(目標:H31/2,000h)		2(7)B	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	1987	-	1987	
							達成率	380.0%	-	316.7%	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
育児休業取得率	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H30	・男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っているが、人手不足の背景もありなかなか進んでいない。
	基準値	男性3.0 女性87.9	目標値	男性7.5 女性88.9	最終目標値	男性13 女性90	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	男性6.6 女性88.7	男性10.0 女性90.0	男性10.0 女性90.0	
	北海道総合計画		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	男性3.5 女性91.3	-	男性3.5 女性91.3	
							達成率	男性13.9 女性425	-	男性35.0 女性161.9	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
年次有給休暇取得率	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	・人手不足の深刻化などにより、経営体力のない中小企業が多い本道においては、就業環境の改善が進んでいない。
	基準値	44.4	目標値	67	最終目標値	67	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の民間事業所(建設業など13業種)のうち、従業員規模が5人以上の1,400事業所における、年次有給休暇の付与(繰り越し除く)日数÷取得日数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	63.2	67	67	
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	49.1	-	49.1	
							達成率	25.0%	-	20.8%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	・制度の普及啓発に努めたことから、登録数が順調に増加している。	
	基準値	263	目標値	500	最終目標値	500	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 あったかファミリー応援企業(育児や介護などと仕事の両立できる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業)として登録している企業数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	470	500	500		
	北海道創生総合戦略		1(1)B 2(7)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	487		487		
							達成率	108.2%		94.5%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5					
治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	D	評価年度	H30	H29は開催5回で132名、H30は同4回で119名であり、1開催当たりの集客はH30の方が多。 関係機関等の協力を得て、参加目標達成に向けて努力する。	
	基準値	132	目標値	延530人	最終目標値	延1330人	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数 (施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	330	530人	1330		
	北海道がん対策推進計画		2(7)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	251	-	383		
							達成率	60.1%	-	21.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満



令和元年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	—	14
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0801	2(7)B	雇用労働施策の推進に関する事務	雇用労働施策の企画や関係団体や市町村、国等との調整、調査・分析、法令・要綱等に基づく措置・指導等の業務	雇用労働課 労働企画G ほか		0	0	9.0	2.9	11.9	94,843
0802	2(7)B	その他内部管理事務	職員の服務、研修、人事、道議会事務、文書事務、予算・決算、福利厚生等課内の庶務に関する事務全般	雇用労働課 雇用労働G ほか		0	0	4.8	0.0	4.8	38,256
0803	2(7)B	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を北海道社会保険労務士会に委託	雇用労働課 働き方推進室		4,453	4,453	0.5	1.5	2.0	20,393
0804	2(7)B	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(北海道医師会分)	職業病・労働災害の防止及び職場の健康管理の促進を図るため、(一社)北海道医師会が行う産業医等の研修事業に対して補助	雇用労働課 働き方推進室		1,050	1,050	0.1	0.0	0.1	1,847
0805	2(7)B	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)	労働問題のテーマについての企業の取組状況と把握。労働災害・職業病対策に関する意見交換・普及啓発	雇用労働課 働き方推進室		319	319	0.4	1.8	2.2	17,853
0806	1(1)B 2(7)B	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発	雇用労働課 働き方推進室		495	495	1.9	0.6	2.5	20,420
0807	2(7)B	総務管理諸費(諸費)(労働金庫検査指導費)	労働金庫が勤労者福祉の向上を目的とする協同組織の金融機関として、その機能を十分発揮できるよう立入検査、指導を行う	雇用労働課 働き方推進室		95	95	0.5	0.0	0.5	4,080
0808	2(7)B	労働関係資料整備に係る事務	北海道労働資料センターの管理運営業務	雇用労働課 働き方推進室		0	0	1.1	0.0	1.1	8,767

0809	1(1)B 2(7)B	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	中小企業等の就業環境改善を促進するため、地域企業へのハンズオン支援と優良事例の普及に取り組む	雇用労政課 働き方推進室		12,302	6,151	1.5	0.2	1.7	25,851
0810	2(7)B	中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業) (地域活性化雇用創造プロジェクト)	非正規雇用労働者の正社員化を図るため、個別支援を実施するとともにセミナーを開催する	雇用労政課 働き方推進室		9,978	1,996	0.7	0.3	1.0	17,948
0811	2(7)B	高齢者・障がい者の多様で柔軟な働き方導入促進事業費	高齢者や障がい者が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や検討会等を実施する	雇用労政課 働き方推進室		3,753	3,753	0.3	0.1	0.4	6,941
0812	1(1)B 2(7)B	その他の就業環境整備に係る取組	就業環境実態調査に係るとりまとめ (道内の民間企業における就業環境と動向を把握するための調査を実施)	雇用労政課 働き方推進室		0	0	0.2	0.2	0.4	3,188
計						0	32,445	18,312	21.0	7.6	28.6

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)B				2		D指標あり	<p>&lt;育児休業取得率【D】&gt;                      ・仕事と家庭の両立支援ハンドブックの配布や、家庭と仕事を両立し男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「あったかファミリー応援企業」として認定するなどの取組を行ったが、人手不足の背景もあり、男性の育児休業取得率が目標を達成しなかった。                      ・国が実施した仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査によると、育児休業制度を利用しなかった理由として、男女ともに、人手不足の状況に加え、「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」との回答が多くなっていることから、全国と比較して、道内の状況も同様の傾向にあると考えられる。                      ・また、国が実施した雇用均等基本調査によると、平成28年度～平成30年度における男性の育児休業取得率はそれぞれ3.2%、5.1%、6.2%となっており、全国的にも10%に満たない実績となっている。</p> <p>&lt;年次有給休暇取得率【D】&gt;                      ・労働問題セミナーの開催や、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応などにより年次有給休暇取得率の取得促進を図り、一定の成果はあったものの、目標値を下回った。                      ・道が実施した平成30年度就業環境実態調査によると、中小企業(従業員100人以下の事業所)の約80%が、労働時間短縮の取組を、人手不足や経営への影響懸念等の理由により実施しなかったと回答するなど、経営体力のない中小企業が多い本道においては、就業環境の改善が進んでいない。                      ・また、国が実施した就労条件総合調査によると、平成28年～平成30年における年次有給休暇取得率はそれぞれ48.7%、49.4%、51.1%となっており、全国と比較して同程度の取得率となっている。</p>
1(1)B 2(7)B	2					A・B指標のみ	<p>&lt;年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)【A】&gt;                      ・国と連携を図りながら、労働時間の徹底に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。</p> <p>&lt;子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数【A】&gt;                      ・「あったかファミリー応援企業認定制度」の普及に加え、平成28年度の「なでしこ応援企業認定制度」の創設により、登録数は順調に増加している。</p>
1(2)C				1		D指標あり	<p>&lt;治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数【D】&gt;                      ・H29は開催5回で132名、H30は同4回で119名であり、1開催当たりの集客はH30の方が多。                      ・引き続き、参加数増加に向けた取組が必要である。</p>
						-	
計	2	0	0	3	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道働き方改革推進方策に掲げられている3つの柱(多様な人材の活躍、就業環境の改善、生産性の向上)の取組を着実に実施したほか、平成31年4月の働き方改革関連法の施行を踏まえ、その周知を図りながら、終業環境の改善を促すとともに、高齢者・障がい者の多様で柔軟な働き方ができる環境の整備を進めるなど、働き方改革の取組を推進していく。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	非正規労働者の正規労働者への転換や処遇改善、事業所内最低賃金の引き上げに伴う企業に対する支援など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内卸売業・小売業における実態調査を行い、非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方策を策定するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局と連携して働き方改革プロジェクトチームを設置し、働き方改革の方向性を示す推進方策の策定を進めるなど、部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、民間との連携に成果が確認できる。
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価						
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進						
D指標あり		a							
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約	
①	2(7)B	・【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】について、育児休業取得率や年次有給休暇取得率の向上などの働き方改革に取り組む企業を認定する制度の更なる周知を図り、認定企業数を増加させるとともに、就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、働き方改革の取組を推進する。	改善(指標分析)	0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	A1224 A1312 A1313 A1314 A1321 A3931 A5312		C0006 C0007 C0024 C0025	
②	1(2)C	・関係機関等の協力をえて、参加目標達成に向けて努力する。	改善(指標分析)	0479	【保健福祉部】がん患者就労支援事業費				

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0801	雇用労働施策の推進に関する事務	(一財)札幌勤労者職業福祉センターに対する出えん金については、財団の長期経営計画の状況を把握するとともに、引き続き出えん金の返戻の時期及び額について検討・協議を進めること。	当団体は平成27年度以降黒字決算に転じ、債務超過は解消されたものの札幌市からの借入及び補助金に依存する経営状況にあり、現在、経営健全化に向け取組中であることから、財政再建後において、改めて出えん金の返戻の可能性について見直す予定である。

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	(一財)札幌勤労者職業福祉センターについては、団体の長期経営計画の状況を把握するとともに、出えん金の返戻の時期及び額について引き続き検討・協議を進めること

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性・高齢者・障がい者といった潜在労働力の掘り起こしを行うとともに、既存業務の切り出し等により対象人材のニーズに合った求人を出し創出するなど、中小企業の就業環境改善を支援することにより、道内の新規就業を促進する。</li> </ul> <p>&lt;廃止・縮小、見直しを行った取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障がい者が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や先進事例調査、検討会を実施するとともに、検討会で取りまとめた具体的な方策の普及啓発を行う。</li> <li>・中小企業等の就業環境改善を促進するため、引き続き、働き方改革の優良事例の普及に取り組むほか、ハンズオン支援(事業段階に応じた伴走型支援)については、北海道働き方改革推進企業認定数が少ない地方や認定企業のない業種からの認定を増やすことに重点的に取り組むこととし、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家の時間と労力を集中することによるきめ細かい支援を行う。</li> </ul>	<p>新規:潜在人材掘り起こし推進事業費 改善:就業環境改善支援事業 縮小等:高齢者・障がい者の多様で柔軟な働き方導入促進事業費)</p>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関や包括連携協定締結企業などの協力を得ての周知のほか、開催地を変更するとともに、開催地に所在する企業への個別通知による周知を行い、研修参加数増加を目指す。加えて、がん患者の就労支援に当たって企業と医療機関との連携促進を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院を共催先として加え、研修内容の充実と医療関係関係者の参加数増を図る。</li> </ul>	<p>改善:【保健福祉部】がん患者就労支援事業</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	H28年3月決算で債務超過は解消されたものの、札幌市からの借入金や補助金に依存した経営状況にあり、また、現在、経営健全化に向け、取組中(R8年度まで)であることから、財政再建後において、改めて出えん金返戻の可能性について見直す予定である。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業(予定)	1
-------------	---

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	改善	改善
0479	【保健福祉部】がん患者就労支援事業費	改善	改善